

第4次日野市行財政改革大綱・実施計画(以下「4次行革大綱・実施計画」という。)の計画期間(平成23年度～平成28年度)が終了し、平成29年度からは、第5次日野市行財政改革大綱・実施計画(以下「5次行革大綱・実施計画」という。)(平成29年度～平成32年度)を実施しています。

5次行革大綱・実施計画を確実に実施するため、4次行革大綱・実施計画の結果を総括し報告します。

○4次行革大綱・実施計画は、「夢のまち 日野」を目指して、8つの数値目標を掲げ、7つの体系に整理し、合計470項目の具体的改革項目を設定して取組みました。

○結果、成果の概略は以下のとおりです。

- ① 8つの主要数値目標のうち、「職員数の削減」「経常収支比率」「自治会加入率」の3項目が目標数値に到達しませんでした。
- ② 改革実施項目470項目のうち、達成または実施(一定程度達成または実施含む)した項目は429項目(全体の91.3%)でした。未達成項目は22項目(同4.7%)、中止項目は11項目(同2.3%)、他の項目と統合項目した項目は8項目(同1.7%)、未着手項目は0項目(同0%)でした。
- ③ 計画期間の財政効果は、約177億8,200万円でした。

I. 8つの主要数値目標と達成結果

1. 結果

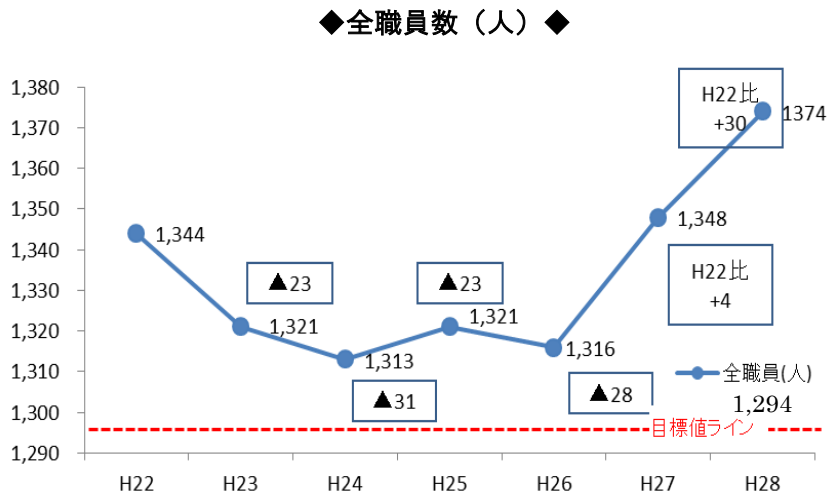
○第4次行財政改革大綱において定めた下記の8つの主要数値目標の達成結果では、「職員数の削減」、「経常収支比率」、「自治会加入率」の項目が達成できませんでした。

主要数値目標	【H22年度状況※】 ↓ 【H28年度結果】	達成結果の概要
1) 職員数 ※各年度4月1日現在数	H22年度：1,344人 ↓ H28年度：1,374人	×【未達成】： 「平成22年度比50人削減する」という目標に取り組みました。民間委託等により削減してきましたが、新たな行政需要に対応するため政策的に職員を増員した結果、目標は達成できませんでした。
2) 人件費構成比率	H22年度：17.6% ↓ H28年度：14.7%	○【達成】： 「17.5%以下にする」という目標は達成しました。 ⇒5次行革大綱財政指標として継続
3) 経常収支比率	H22年度：95.5% ↓ H28年度：93.9%	×【未達成】： 「88%以下にする」という目標は達成できませんでした。 ⇒5次行革大綱財政指標として継続
4) 公債費負担比率	H22年度：8.7% ↓ H28年度：7.1%	○【達成】： 「7.5%以下にする」という目標は達成しました。
5) 市税現年課税分徴収率	H22年度：98.8% ↓ H28年度：99.5%	○【達成】： 「99%以上を目指す」という目標は達成しました。
6) 自治会加入率	H22年度：51.4% ↓ H28年度：47.0%	×【未達成】： 「55%以上を目指す」という目標は達成できませんでした。
7) NPO法人数(団体)	H22年度：45法人 ↓ H28年度：72法人	○【達成】： 「50法人以上を目指す」という目標は達成しました。
8) 自主防災組織数(団体)	H22年度：97団体 ↓ H28年度：135団体	○【達成】： 「125団体を設置する」という目標は達成しました。

※H22年度は4次行革・実施計画開始の前年度

2. 年次推移と考察

(1) 職員数

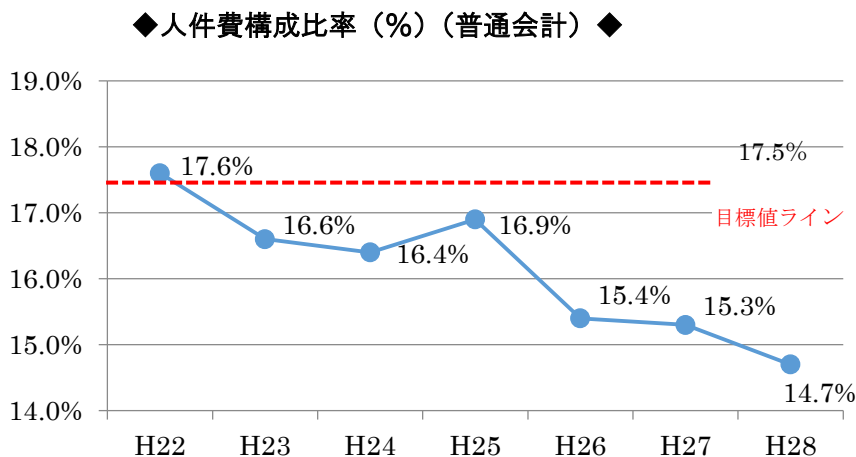


職員数は、「平成 22 年度比 50 人削減する」を目標に学校給食調理業務の民間委託化や保育園の民間への機能移転等を進めたほか、再任用制度の活用により削減に取り組みました。一方、H26～27 年度は、子ども・子育て支援、発達・教育支援センター設置、新可燃ごみ処理施設への対応等がありました。

H28 年度には市立病院第 2 次改革プラン実現等の新たな行政需要へ対応するために体制を充実したことによりさらに職員数が増えました。その結果、H22 年度比で 50 人減らすという目標が、逆に、H22 年度比で 30 人増えた結果となってしまいました。H22 年度には予想していなかった行政需要が発生し対応したことによりですが、目標の設定数値の決定に際し、社会情勢の分析をしっかりと行う必要があったと思われる。

しかし今後の財政状況を考えると、行政需要のままに職員数を増やすことは難しい状況です。民間活力導入の推進や業務の見直し、仕事の仕方の改革等により、現状の職員数を基準にし、職員の適正配置により、市民サービスの維持向上を目指していきます。【項番 443、444 参照】

(2) 人件費構成比率

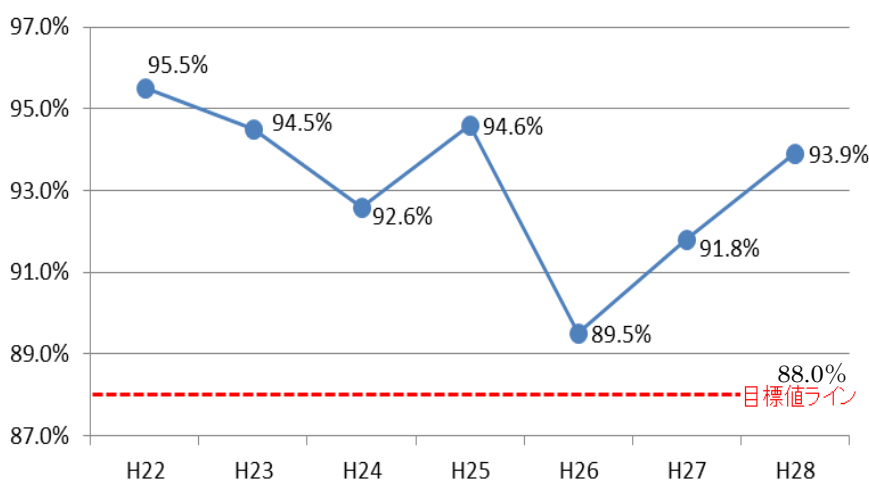


人件費構成比率を「17.5%以下にする」目標は達成しました。年度間において、退職金の増減など一時的な要因による変動はあるものの、H23 年度に 16.6%になり、H28 年度は 14.7%と、目標値の 17.5%を 2.8 ポイント下回りました。

この原因は、分子である人件費が H22 年度比で 5.9%減少し、その一方で分母である歳出総額が主に社会保障関連経費の伸びなどから同 13.2%増加したことによるものです。今後も必要な市民サービスを民間活力導入の推進や仕事の仕方の改革等により、効果的に提供していきます。【項番 402 参照】

(3) 経常収支比率

◆経常収支比率(%) (普通会計) ◆

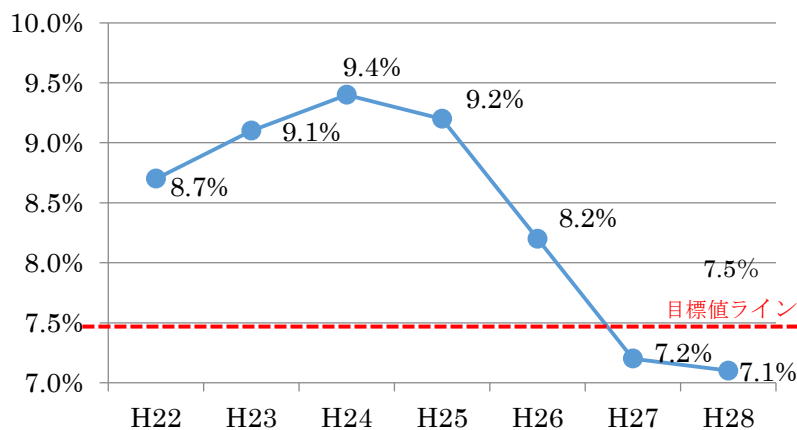


経常収支比率を「88%以下にする」という目標は達成できませんでした。H26年度の改善の主な要因は、法人市民税の大幅な増収や税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収。H28年度の悪化の主な要因は、都税交付金や法人市民税の大幅な減収が考えられます。

また、分子となる歳出では、人件費と公債費は減少していますが、扶助費などの経費が増加しています。分母となる経常一般財源等の増減によって、改善、悪化の動きがみられましたが、目標値を達成できず、硬直的な財政構造となっています。数値の改善に向け、歳入確保と歳出削減の取組みを進める必要があります。【項番 401 参照】

(4) 公債費負担比率

◆公債費負担比率(%) (普通会計) ◆

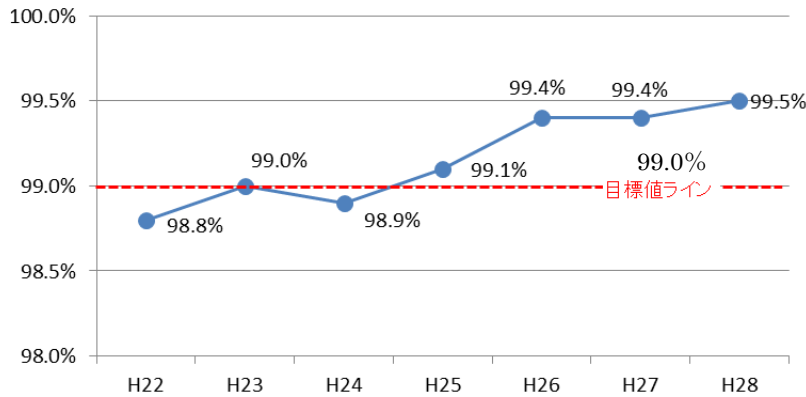


公債費負担比率を「7.5%以下にする」という目標は H27 年度に達成しました。H27 年度における改善の主な要因は、減税補てん債（H16 借換：4,611,300 千円）の 10 年償還が終了したことによるものと考えられます。

今後も引き続き市債の発行抑制に努め、バランスのとれた財政運営を行ってまいります。【項番 403 参照】

(5) 市税現年課税分徴収率

◆市税現年課税分徴収率(%)◆

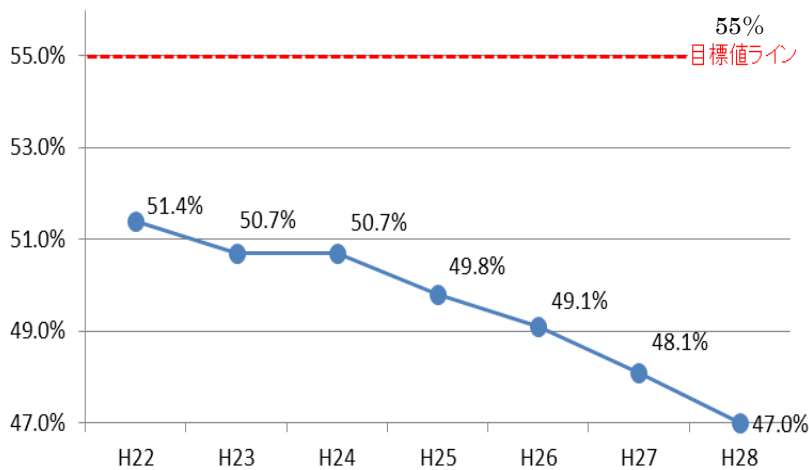


市税現年課税分徴収率を「99%以上を目指す」という目標はH23年度に達成し、H24年度に一度下回りましたが、H25年度に再度達成。その後も下がることなく、99.5%の徴収率に達しました。徴収率向上のため、自動電話催告システムによる電話催告・ポスティング・臨戸による早期催告に加え、文書催告で徴収率向上に努めました。

毎年12月の滞納ストップ強化月間には東京都と共同行動を行い、18:00~20:00までの夜間電話催告や、市税等徴収員(8名)による電話催告、個別訪問、ポスティングを強化し、現年課税分優先の徴収体制を継続しました。この徴収率は、東京都26市中、上位6位(H28年度)です。今後とも、市の歳入の根幹である市税の徴収率の維持に努めていきます。【項番332参照】

(6) 自治会加入率

◆自治会加入率(%)◆



公民協働の大きな要素である自治会の支援に取り組んできましたが、自治会加入率を「55%以上にする」という目標を達成できず、年々低下しています。

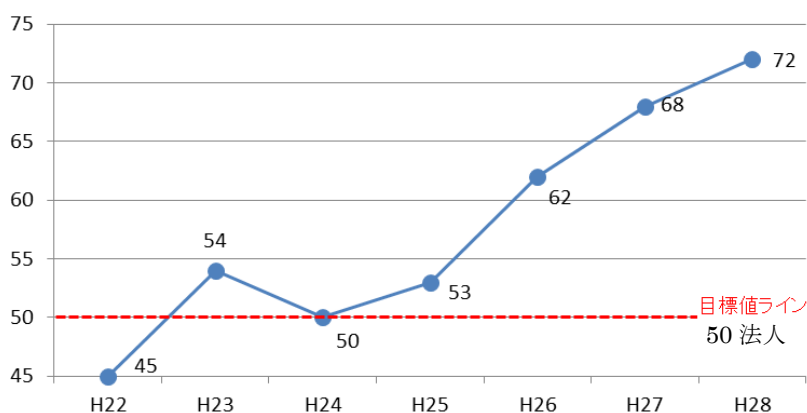
自治会加入率の低下の要因は、市民の高齢化や役員の負担が大きく、役員のなり手がいないことが原因の一部と分析しています。

しかし、H28年度に行った自治会アンケート結果では「自治会活動が活発ではない」という意見がH23年度のアンケート結果に比べて半減し、また、「活発に活動している」

という意見は増えています。活発に活動している地域は自治会がより活発化し、活発でない地域は自治会を解散してしまうこともあります。そのため、自治会同士、地域全体が手を取り合って活動していくことにより、自治会の負担は軽減し、かつ、活発化につながると考え、地域懇談会を地域全体の交流の場にリニューアルし、各中学校区で開催するよう創意工夫を行ってきました。H26年度からは第4次行革に掲げた「新しい公共」や諸力融合の趣旨を踏まえ、自治会と地域で活躍する多くの団体との連携を促すことで、自治会活動・地域活動の活性化につなげてきました。自治会加入率は、地域活性化状況を計る大切な指標の1つとして今後とも向上に向け取り組んでいきます。【項番168参照】

(7) NPO 法人数 (団体)

◆NPO 法人数 (団体) ◆

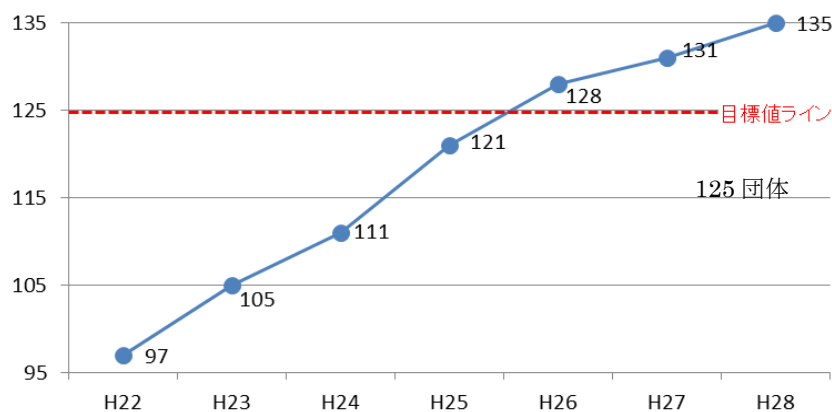


NPO 法人数を「50 法人以上を目指す」という目標は達成しました。全国的にも「認証 NPO 法人」は増加傾向にあります。H25 年度以降に団体数が増えた要因は、社会的課題が複雑化し、超高齢社会の到来でセカンドキャリア・生きがいの場を求める市民、社会貢献をしたい市民の増加であると考えています。

地域に NPO 法人が増えることは、まちづくりの担い手が増えることであり、地域活性化のために必要なことと認識しています。【項番 214 参照】

(8) 自主防災組織数 (団体)

◆自主防災組織数 (団体) ◆



自主防災組織数を「125 団体設置を目指す」という目標は達成しました。近年災害が多発していることにより共助に対する意識が高まったことによることも大きいと思われます。災害の際に、共助の先導的役割を果たす自主防災組織の結成数を増やすことは地域防災力の向上のため、大変重要です。

今後も結成数を増やす努力をしていく必要があります。あわせて、これらの自主防災組織が発災時に実効性のある行動がとれるようになるために、日常からの防災活動の充実や防災リーダーの育成にも力を入れていきます。また、災害時に女性の視点を採り入れた避難所運営等ができるための、女性防災リーダーの育成も行っていく必要があります。これらは、日野市地域防災計画に基づき、推進していきます。【項番 211 参照】